

生活保護行政の財政負担の改善を求める意見書

昨今の経済情勢を反映し、不安定な雇用や失業者の増加、格差と貧困の広がりなどにより、全国的に生活福祉の相談事例が増大しており、生活保護世帯数は、昨年12月時点で130万世帯を超え、過去最多を更新し続けています。本市においても生活保護の申請数及び受給者数がかつてなく増えています。

生活保護の申請及びその受給世帯の増大に伴い、生活保護費等の地方自治体の財政負担も増大しています。

生活保護制度は、国民の最後のセーフティネットとして、国が責任を持つ公的扶助制度であり、財政的にも国が責任をもつべきものです。

よって国におかれては、生活保護費負担金を全額国庫負担とされるよう要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成22年3月23日

岐阜県可児市議会

| | |
|--------|--------|
| 衆議院議長 | 横路孝弘様 |
| 参議院議長 | 江田五月様 |
| 内閣総理大臣 | 鳩山由紀夫様 |
| 総務大臣 | 原口一博様 |
| 財務大臣 | 菅直人様 |
| 厚生労働大臣 | 長妻昭様 |